財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

（対象年度：平成29年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	添田町

◆基本情報

財政力指数	0.21	標準財政規模（百万円）	3,614
H30.1.1人口（人）	10,185	職員数（人）	125
面積（Km²）	132.20	人口千人当たり職員数（人）	12.3

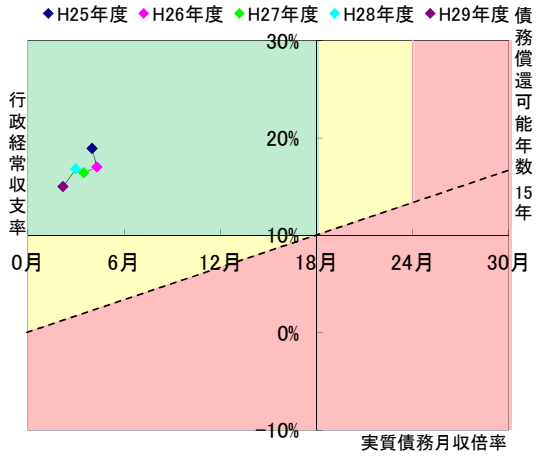
（単位：千人）

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H17年国調	11.8	1.4	11.6%	6.6	56.2%	3.8	32.3%	0.3	7.2%	1.1	22.8%	3.3	69.8%
H22年国調	10.9	1.2	11.1%	6.0	55.1%	3.7	33.7%	0.3	7.8%	0.9	21.2%	3.0	70.9%
H27年国調	9.9	1.1	10.7%	5.0	50.4%	3.9	38.9%	0.3	7.4%	0.8	21.3%	2.8	71.2%

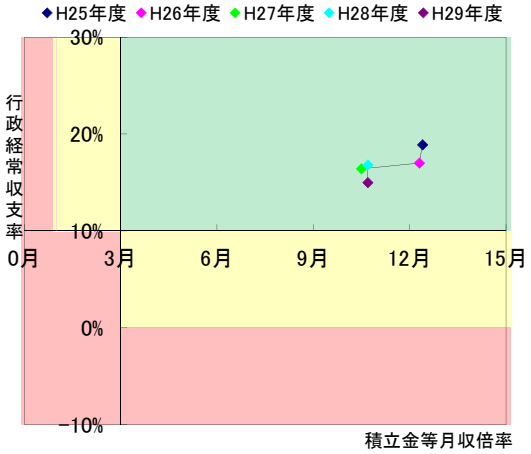
H27年国調	全国平均	12.6%	60.7%	26.6%	4.0%	25.0%	71.0%
	福岡県平均	13.4%	60.7%	25.9%	2.9%	21.2%	75.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

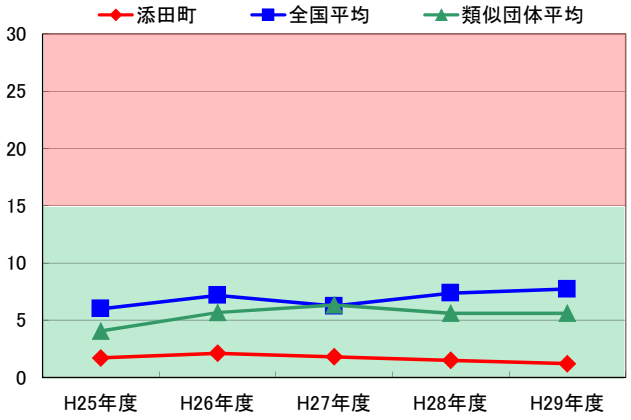
類似団体区分
町村Ⅱ－2

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	**H29年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）福岡県平均値
債務償還可能年数	1.7年	2.1年	1.8年	1.5年	**1.2年**	5.6年	7.7年	7.4年
実質債務月収倍率	4.0月	4.3月	3.5月	3.0月	**2.2月**	7.3月	8.3月	7.0月
積立金等月収倍率	12.4月	12.3月	10.5月	10.7月	**10.7月**	9.2月	7.6月	7.8月
行政経常収支率	18.9%	17.0%	16.4%	16.8%	**15.0%**	9.0%	11.5%	11.0%

※平均値は、いずれもH29年度

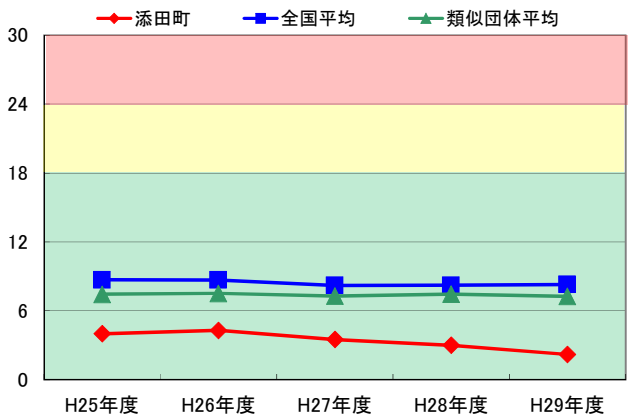
債務償還可能年数5ヵ年推移

（単位：年）



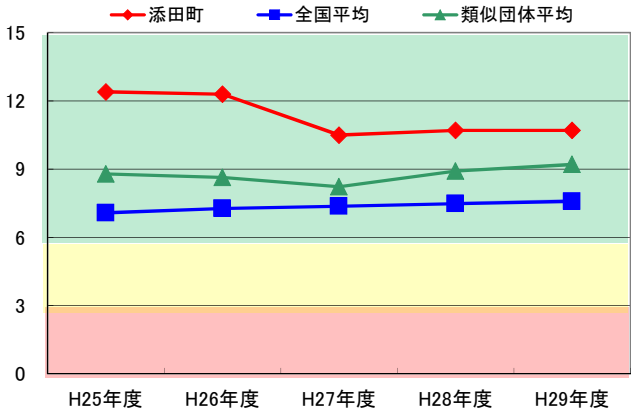
実質債務月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



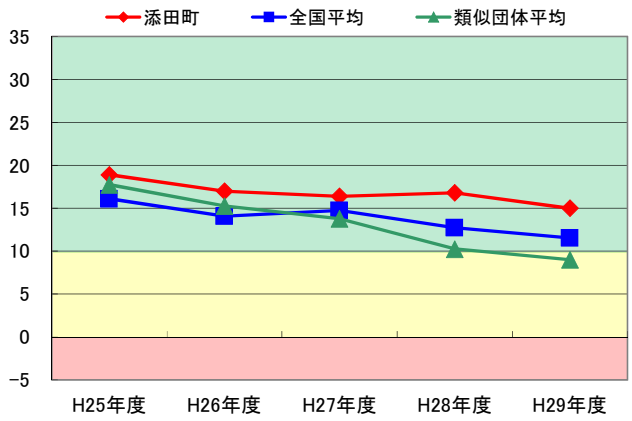
積立金等月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



行政経常収支率5ヵ年推移

（単位：%）



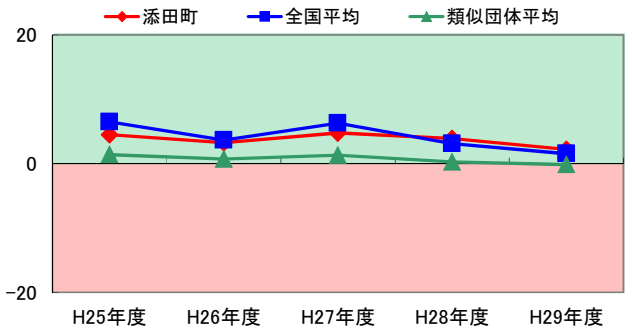
＜参考指標＞

（H29年度）

健全化判断比率	添田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	−	20.00%	30.00%
実質公債費比率	**6.2%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	−	350.0%	−

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年推移

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝[歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）]
－[歳出－（公債費＋基金積立）]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

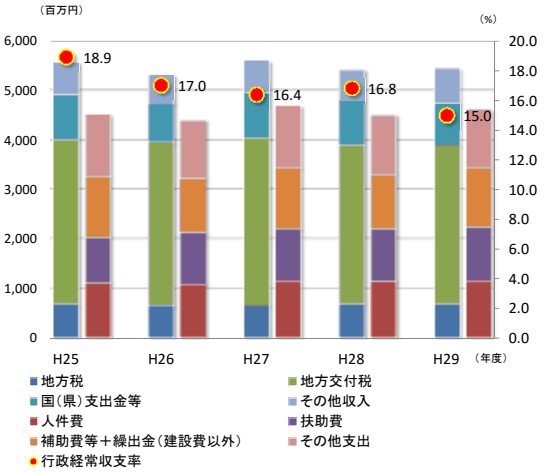
◆行政キャッシュフロー計算書

（百万円）

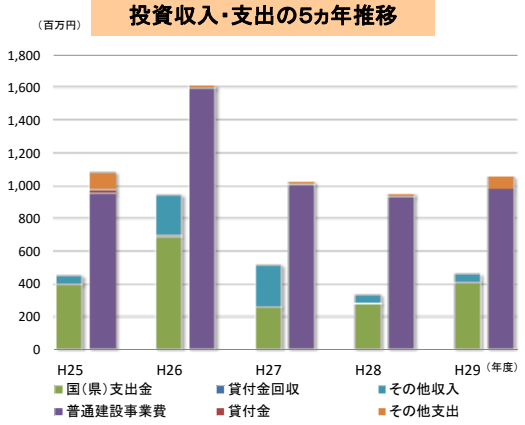
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	類似団体平均値（H29年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	665	653	646	676	681	12.5%	1,090	25.7%
地方譲与税・交付金	179	188	277	236	243	4.5%	217	5.1%
地方交付税	3,347	3,296	3,398	3,229	3,213	59.0%	1,902	44.8%
国（県）支出金等	898	795	918	885	843	15.5%	746	17.6%
分担金及び負担金・寄附金	106	103	105	129	183	3.4%	92	2.2%
使用料・手数料	214	169	166	168	170	3.1%	108	2.5%
事業等収入	160	99	102	102	114	2.1%	92	2.2%
行政経常収入	5,570	5,303	5,612	5,424	5,447	100.0%	4,246	100.0%
人件費	1,095	1,085	1,152	1,121	1,143	21.0%	884	20.8%
物件費	1,063	1,012	1,084	1,042	1,037	19.0%	912	21.5%
維持補修費	93	91	88	107	102	1.9%	74	1.7%
扶助費	938	1,028	1,052	1,070	1,072	19.7%	506	11.9%
補助費等	710	564	679	554	556	10.2%	848	20.0%
繰出金（建設費以外）	517	529	559	559	674	12.4%	542	12.8%
支払利息	97	87	74	57	44	0.8%	41	1.0%
（うち一時借入金利息）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	4,513	4,396	4,687	4,510	4,627	84.9%	3,805	89.6%
行政経常収支	1,058	907	925	914	820	15.1%	440	10.4%
特別収入	484	86	66	135	294		126	
特別支出	559	85	80	97	345		71	
行政収支（A）	983	907	911	952	769		496	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	399	692	263	281	413	88.9%	301	41.1%
分担金及び負担金・寄附金	－	－	21	20	27	5.9%	187	25.6%
財産売払収入	1	32	0	5	0	0.0%	15	2.0%
貸付金回収	3	9	3	3	2	0.5%	19	2.6%
基金取崩	51	212	231	29	22	4.6%	210	28.7%
投資収入	454	946	518	338	464	100.0%	732	100.0%
普通建設事業費	952	1,595	1,006	934	981	211.2%	859	117.4%
繰出金（建設費）	－	－	－	－	－	0.0%	19	2.6%
投資及び出資金	－	5	－	－	－	0.0%	12	1.6%
貸付金	20	0	1	0	－	0.0%	20	2.7%
基金積立	112	14	20	21	76	16.4%	374	51.1%
投資支出	1,084	1,614	1,026	955	1,057	227.6%	1,284	175.4%
投資収支	▲630	▲668	▲509	▲617	▲593	▲127.6%	▲552	▲75.4%
■財務活動の部■								
地方債	605	751	587	522	542	100.0%	482	100.0%
（うち臨財債等）	(204)	(195)	(193)	(143)	(145)		(134)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	605	751	587	522	542	100.0%	482	100.0%
元金償還額	941	1,139	1,321	887	767	141.6%	493	102.3%
（うち臨財債等）	(124)	(138)	(297)	(141)	(154)		(158)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	941	1,139	1,321	887	767	141.6%	493	102.3%
財務収支	▲336	▲388	▲734	▲365	▲226	▲41.6%	▲11	▲2.3%
収支合計	17	▲149	▲332	▲31	▲49		▲67	
償還後行政収支（A−B）	42	▲232	▲410	65	1		3	

■参考■							
実質債務	1,864	1,905	1,675	1,384	1,041	1,982	
（うち地方債現在高）	(7,630)	(7,243)	(6,509)	(6,144)	(5,918)	(5,200)	
積立金等残高	5,802	5,454	4,911	4,872	4,877	3,286	

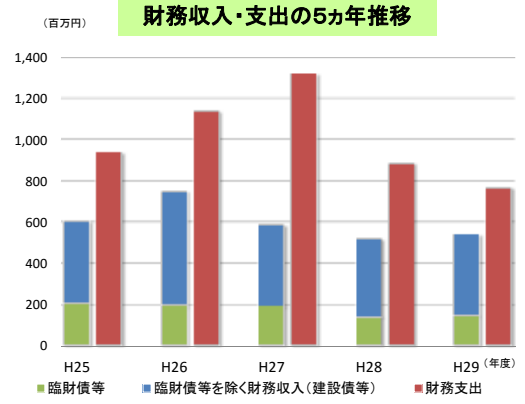
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



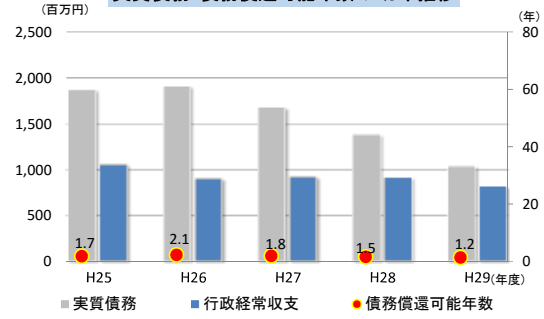
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間、低下傾向で推移しており、29年度では2.2月と診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、実質債務月収倍率2.2月は、類似団体平均（7.3月）と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、22年度以降、低下傾向で推移しているが、29年度では15.0%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、行政経常収支率15.0%は、類似団体平均（9.0%）と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では25年度をピークに低下しており、27年度以降はほぼ横ばいで推移している。29年度では10.7月と診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、積立金等月収倍率10.7月は、類似団体平均（9.2月）と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
上記「債務償還能力」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値（H29年度）
債務償還可能年数	4.4年	3.0年	2.1年	2.1年	1.9年	1.7年	2.1年	1.8年	1.5年	1.2年	5.6年
実質債務月収倍率	14.5月	9.9月	7.6月	6.1月	4.8月	4.0月	4.3月	3.5月	3.0月	2.2月	7.3月
積立金等月収倍率	6.9月	7.0月	8.6月	10.7月	12.2月	12.4月	12.3月	10.5月	10.7月	10.7月	9.2月
行政経常収支率	27.1%	27.8%	30.8%	24.8%	20.9%	18.9%	17.0%	16.4%	16.8%	15.0%	9.0%

※「参考1　財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1　財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2　財務指標の算式
- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。
地方債残高の適正水準を歳出予算の5割程度、財政調整基金と減債基金の合計残高を超えない程度と考え、原則として発行額が償還額を上回らないよう抑制していることや、今後予定されている町営住宅建設事業、教育環境整備事業などの大規模事業の実施に備えて繰上償還を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことが要因と考えられる。

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。
行政経常収入に占める自主財源の割合が約2割と低いため、不測の依存財源の急減や大規模な災害復旧、公共施設の老朽化への対応等が即座に住民サービスに影響を及ぼすことがないよう、標準財政規模の20%の5年分程度を保有することを目標に、決算剰余金や基金の運用益を財政調整基金に積み立ててきたことが要因と考えられる。

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっていない。
都市部から遠い地理的条件等により、人口減少や地価の下落が続いており、地方税が少ない（類似団体67団体中66位（平成29年度、対人口比））が、過疎対策事業債を最大限に活用するなど地方交付税を安定的に確保してきたほか、地方債の繰上償還等により支払利息の節減等を図り、行政経常支出の抑制に努めてきたことが要因と考えられる。

【今後の見通し】

添田町中期財政見通し（計画期間：平成30年度～令和2年度）

指標	H29年度	R2年度 H29年度との比較	備考
債務償還可能年数	1.2年	48.2年 悪化 （他指標との組み合わせにより収支低水準）	積立金等残高の減少により実質債務が増加することに加え、行政経常収支が悪化するため。
実質債務月収倍率	2.2月	9.6月 悪化	―
積立金等月収倍率	10.7月	4.6月 悪化	普通建設事業の実施に伴い、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	15.0%	1.6% 悪化 （他指標との組み合わせにより収支低水準）	地方交付税の減少、物件費の増加等に伴い、行政経常収支が悪化するため。

■ヒアリングを踏まえた今後の見通し

〇債務償還能力について
債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況になると見込まれる。

① ストック面（債務の水準）
朝日ヶ丘団地建設事業（計画年度：H29～R7年度 総事業費：3,743百万円、起債1,137百万円）や教育環境整備事業（計画年度：H30～R4年度、総事業費：3,380百万円、起債額：948百万円）などの老朽化した公共施設の大規模整備事業が予定されているが、地方債残高は、償還が進むためH29年度から横ばいで推移する見通しである。一方、積立金等残高は、事業の増加に加え、行政経常収支の減少（H29年度比▲737百万円）を補うため基金を取り崩すことから減少し、実質債務は増加（H29年度：1,041百万円⇒R2年度：3,998百万円）する見通しである。
また、行政経常収入の減少も影響し、計画最終年度における実質債務月収倍率は、9.6月とH29年度（2.2月）から悪化する見通しである。ただし、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にないと見込まれる。

② フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度）
行政経常収入は、人口減少や地方債償還の一部終了に伴う地方交付税の減少等により、減少する見通しである。一方、行政経常支出は、システム関係等の委託料（物件費）、田川地区消防本部の建替え事業への補助、職員昇給等に伴う人件費の増加等により、増加する見通しである。このため、行政経常収支は減少し（H29年度：820百万円⇒R2年度：83百万円）、計画最終年度の行政経常収支率は1.6%とH29年度（15.0%）から低下することから、基準値である10.0%を下回る見通しである。
また、債務償還可能年数は、行政経常収支の悪化と実質債務の増加により、48.2年とH29年度（1.2年）から長期化し、診断基準（15年）以上となることから、収支低水準の状況になると見込まれる。

〇資金繰り状況について
資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況になると見込まれる。

① ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
前述のとおり積立金等残高が減少するため、計画最終年度における積立金等月収倍率は、4.6月とH29年度（10.7月）から低下する見通しである。ただし、基準値である3.0月を上回っていることから積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、収支低水準の状況になると見込まれる。

【その他の留意点】

■収支の改善に向けた取組みの実施について
行政経常収支率が0%となる場合、行政経常収入から償還原資が捻出できないことを示しているが、貴町の計画最終年度の行政経常収支率は、1.6%にまで低下する見通しとなっている。さらに、計画最終年度以降も大型事業の実施が予定されており、償還原資を確保する上からも、引き続き収支の改善を図っていく必要があると考えられる。
収入増加のため、「添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に掲げる「地域資源を生かした農林業の振興」、「英彦山を核とした観光振興」、「安心して住み続けられる定住促進」の各施策を引き続き行い、交流人口の増加、地域経済の縮小抑制を図るとともに、定住促進住宅、就農実践塾、特産品販売等の成果を上げている取組みを着実に長期的な税収増加につなげることが望まれる。
併せて支出についても、利用者減少により運営経費が増加している施設や、町単独で設置している施設の統合・広域化等を検討するなど、支出の削減余地がないか引き続き見直しを行うことが望まれる。
なお、田川市郡で実施（実施主体は大任町）しているごみ処理施設等の負担金については、収支計画に含まれていないことから、早期に金額を把握し収支計画に反映させ、より具体的な収支計画の策定に努めていただきたい。

◆直近10年間および計画最終年度（R2年度）の行政経常収支と積立金等残高の推移

（百万円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		R2年度	H29年度比
行政経常収入	5,248	6,194	6,397	5,861	5,613	5,570	5,303	5,612	5,424	5,447		4,973	▲ 474
行政経常支出	3,823	4,470	4,426	4,406	4,442	4,513	4,396	4,687	4,510	4,627		4,890	263
行政経常収支	1,424	1,724	1,971	1,455	1,171	1,058	907	925	914	820	⇒	83	▲ 737
行政経常収支率	27.1%	27.8%	30.8%	24.8%	20.9%	18.9%	17.0%	16.4%	16.8%	15.0%		1.6%	−13.4%
積立金等残高	3,022	3,624	4,596	5,209	5,724	5,802	5,454	4,911	4,872	4,877		1,914	▲ 2,963

※積立金等＝歳計現金＋財政調整金＋減債基金＋その他特定目的基金

■公共施設等の個別計画の策定について
平成29年3月策定の「添田町公共施設等総合管理計画」において、今後40年間で必要となる公共施設の改修・更新費用を年平均15.4億円と推計している。将来の人口動向や財政状況を踏まえると、公共施設をこれまでと同じ規模で維持することは困難であることから、令和18年度までに公共施設の延床面積を約20%削減することを目標としている。
本計画に基づく各施設の個別計画は現在策定中であるが、今後の財政運営にも影響してくることから、早期に計画を策定し、財政負担の平準化を図るなど、計画的に改修・更新等を行っていくことが望まれる。